

# News Release

2019年10月15日  
日立キャピタル株式会社

## 滋賀県新県立体育館整備事業の事業者に正式決定 地域創生および地域活性化に貢献

日立キャピタル株式会社(執行役社長兼 CEO:川部 誠治/以下、日立キャピタル)は、滋賀県がPFI(Private Finance Initiative)事業(BTO方式\*)で行う「新県立体育館整備事業」(以下、本事業)の総合評価一般競争入札において、コンソーシアム(以下、当コンソーシアム)の代表企業として応札し、2019年6月26日に約97億円(税込)で落札しました。このたび、当コンソーシアムが設立した特別目的会社(SPC)「しがクロス株式会社」(以下、しがクロス)と滋賀県との間において、10月11日付で事業契約を正式に締結しましたのでお知らせします。

今後、2022年11月末日までに当該施設的设计・建設、開館準備などを行い、2022年12月1日から14年4カ月にわたり施設の運営・維持管理を行います。

滋賀県では、県の基本構想「変わる滋賀 続く幸せ」において、「自分らしい未来を描ける生き方」を描き、誰もがからだも心も健康で、いつまでも生きがいを持ち自分らしく活躍できる、元気な地域づくりをめざしています。そのなかで、2024年に予定されている第79回国民スポーツ大会および第24回全国障害者スポーツ大会を契機に、県民のスポーツ・健康づくり、文化活動の拠点として、ユニバーサルデザインの考え方に基づく、だれもが使いやすい施設の整備を計画し、事業者を募集されたものです。

本事業は、びわこ文化公園都市内にメインアリーナとサブアリーナをはじめ、スポーツ諸室、飲食提供などの利便施設を備えた新県立体育館を整備し、運営・維持管理を行うもので、提案審査では当コンソーシアムの運営・維持管理の知見を盛り込む設計・施工体制、アリーナ・多目的広場を含めた一体感を得られる施設計画、スポーツだけではなく文化や地域を意識した事業運営等が高く評価されました。事業運営にあたっては、しがクロスに出資する日立キャピタルをはじめとする8社と、地元県内の協力企業4社を加えたコンソーシアムが各業務を担当します。日立キャピタルは代表企業として事業全体の統括マネジメントをはじめ、ファイナンシャル・アドバイザー業務やSPC事務管理業務を手掛けます。

日立キャピタルは、経営方針として、「社会価値創造企業」を掲げ、「金融」・「サービス」・「事業化」を組み合わせた新しい価値を提供することで、地域社会が抱える課題の解決を図ります。また、ライフ(インフラ・まちづくり)を重点事業に位置づけ、「健康」と「文化」の新事業創造をめざした公共施設の整備・運営事業に取り組んでいます。今後も日立キャピタルの強みである官公庁チャネルやアカウント企業との連携、PPP およびPFIのノウハウを生かし、公共スポーツ施設をはじめとした文化・文教施設などのさらなる価値向上に貢献していきます。

\* BTO方式: PFIの運営方法の一つで、Build Transfer Operateの略。民間事業者が施設等を建設し、施設完成直後に公共施設等の管理者等に所有権を移転、民間事業者が維持・管理および運営を行う事業方式。

## ■施設イメージ



## ■施設概要

新 体 育 館	メインアリーナ:2,916.96㎡、観客席 5,016 席(1 階席 2,516 席、2 階席 2,500 席) サブアリーナ :1,321.58㎡、観客席 200 席
ス ポ ー ツ 諸 室	トレーニング室、スポーツ・体力測定室、多目的室
そ の 他 関 連 諸 室	大会議室、小会議室(4 室)、事務室、応接室、医務室、キッズルーム、授乳室など
多 目 的 広 場	約 8,000 ㎡(一部人工芝)

## ■当コンソーシアムメンバーおよび主な役割

メンバー企業	役割および担当業務
日立キャピタル株式会社	統括管理、ファイナンシャル・アドバイザー業務
株式会社梓設計、大成建設株式会社、滋賀県建築設計監理事業協同組合	設計
大成建設株式会社、株式会社桑原組、株式会社内田組	建設
株式会社梓設計、滋賀県建築設計監理事業協同組合	工事監理
株式会社ハリマビステム、協栄ビル管理株式会社、西武造園株式会社	維持管理
ミズノ株式会社、南産業株式会社、ラグスタ株式会社	運営

## ■特別目的会社概要

社 名	しがクロス株式会社
代 表 者	代表取締役社長 荒 健
本 店 所 在 地	滋賀県大津市におの浜一丁目 1 番 24 号
事 業 概 要	滋賀県新県立体育館整備事業により整備される施設の設計、建設、工事監理、開業準備、運営、維持管理の各業務ならびに付帯関連業務
資 本 金	50,000,000 円

■照会先

日立キャピタル株式会社

アカウント事業本部 地域創生グループ [担当:西尾、桑原、長清]

〒105-0003 東京都港区西新橋一丁目3番1号

TEL 03-3503-7060 (直通)

■報道機関お問い合わせ先

日立キャピタル株式会社

経営戦略本部 経営企画部 [担当:竹内、関]

〒105-0003 東京都港区西新橋一丁目3番1号

TEL 03-3503-2118 (直通)

以上